

# 再生産表式の成立と理論的諸問題との 交錯（詳論）\*

赤 間 道 夫

## I 問題の所在

まず、再生産表式の成立に纏わる論点がある。すなわち、『資本論』第2部第2稿では、

$$I \quad \text{消費手段} \quad 400 C + 100 V + 100 m \quad C^{400} + V^{100} + M^{100}$$

$$II \quad \text{生産手段} \quad 800 C + 200 V + 200 m \quad C^{800} + V^{200} + M^{200}$$

という数字例のもとに第I部門＝消費手段、第II部門＝生産手段という部門配置が採用されている<sup>1)</sup>ところが、周知のように、第8稿を基礎とした現行版では、

$$I \quad 4000 c + 1000 v + 1000 m = 6000 \quad \text{生産手段}$$

$$II \quad 2000 c + 500 v + 500 m = 3000 \quad \text{消費手段}$$

という数字例のもとに第I部門＝生産手段、第II部門＝消費手段という部門配

---

\*本稿は、経済理論学会第35回大会自由論題(II) [福島大学, 1987年10月3日]において報告したものを基礎として成立している。そして、本稿の本文部分は、経済理論学会編経済理論学会年報第25集『社会主義の理念と現実』(青木書店, 1988年7月15日)に掲載されたが、紙数制限のため、①引用文献、②本文内容を補足する叙述からなる注、をすべて省略せざるをえなかった。ここに、あらためて詳論として掲載し、本文の一定の正確化をはかるとともに前記①②を加え、報告集の不備を補うこととした。

1) ロシア語版『マルクス＝エンゲルス著作集』第50巻, 1981年, 水谷謙治・名和隆央「『資本論』第2部第2草稿(『第3章』)の未公開部分について——その概要と解説——」『立教経済学研究』第33巻第1号, 1979年, 参照。

置が採用されており<sup>2)</sup>、数字の選定の相違を度外視するとすれば、第Ⅰ部門・第Ⅱ部門の配置の逆転において決定的な相違をみることができる<sup>3)</sup>。この逆転はいかなる意味を有しているのか、なにゆえもたらされたのか。

他方、部門逆転の問題解決の方途に関連する、再生産表式の理論的展開に纏わる論点がある。拡大再生産表式を展開するばあい、第Ⅰ部門（生産手段生産部門）において蓄積率（したがって蓄積額）が優先的に決定され、第Ⅱ部門（消費手段生産部門）の蓄積率（したがって蓄積額）は、部門間均衡条件を満たすように、相対的従属関係のもとで決定される、とする理解を前提にして、この観点から部門逆転の問題を実質的に解決する、というものである。後に検討するように、部門逆転の問題解決と再生産表式の理論的展開とは一定の関係と区別すべき論点とを包含している。この小稿の課題は、これまでの主たる論稿を対象にしなが、うえの2論点につき吟味をくわえることにある。

2) K. H. S. 396. ⑧ (⑧は第8稿であることを示す。以下、同様。) なお、大谷禎之介「『蓄積と拡大再生産』(『資本論』第2部第21章)の草稿について(上)(下)——『資本論』第2部第8稿から——」『経済志林』第49巻第1号、第2号; 1981年7月、9月、および、市原健志「『資本論』第2部の諸草稿とエンゲルスの編集について」『商学論纂』第27巻第2号、1985年9月、参照。

3) もっとも第2稿と第8稿とはいくつかの相違がある。うえの部門逆転のほか、(1)構成上の相違: 章別構成(第2稿)と篇別構成(第8稿)、(2)タイトルの相違: 「流通過程と再生産過程との現実的諸条件」(第2稿)と「社会的総資本の再生産と流通」(第8稿)、(3)再生産を媒介する貨幣流通の取り扱いの相違: 「再生産が、まずもって、それを媒介する貨幣流通を顧慮することなしに取り扱われ、次にもう一度、これを顧慮して取り扱われていた」(エンゲルス)第2稿と「このようなことは取りのぞかれ、またこの篇[第3篇:引用者注]全体が一般に著者[マルクス:引用者注]の拡大された視野に照応するように書き直されるべきであった」(エンゲルス)第8稿、(4)プラン上の相違: 「拡大された規模での再生産。蓄積」が予定されていたが、「不変な規模での再生産」(単純再生産)に限定されて叙述(第2稿)と「蓄積と拡大再生産(現行版第21章)として展開(第8稿)、(5)部門配置と部門関連説明の順序の相違: 第Ⅰ部門(消費手段生産部門)→第Ⅱ部門(生産手段生産部門)→両部門間取引(第2稿)と両部門間取引→第Ⅱ部門(消費手段生産部門)→第Ⅰ部門(生産手段生産部門)(第8稿)、(6)部門分割の相違: 6亜部門分割にもとづく貨幣流通の考察(第2稿)とそれの2亜部門分割にもとづく簡略化した考察(第8稿)、(7)単純再生産における「固定資本の補填」および「貨幣材料の再生産」の第8稿での拡充(現行版第20章第11節および同第12節)、(8)第8稿での「スミスのドグマ」の根本的再検討、などがそれである。

## II 部門逆転にかんする諸説の検討

当該問題についての解決の方途を開示したこれまでの研究を大別すれば以下のようなものである。<sup>4)</sup> [1] 部門逆転の問題不在説：「マルクスは第8稿以前には、消費手段生産部門を第I部門、生産手段生産部門を第II部門と呼んでいたが、この第8稿では一貫してその逆の呼びかた、つまり生産手段生産部門を第I部門、消費手段生産部門を第II部門と呼んでいる。この点では、第8稿を現行版に取り入れるさいに、エンゲルスはなんの手も加えていないのである（もちろん表現上の改善や誤記の訂正は行なっているが）。『対象についての従来の諸論述』のうち『アダム・スミス』のところすでに2部門分割についての言及をみることができるが（K. II, S. 365～368）、この部分も基本的に草稿の叙述（S. 8）と一致している。このあとさらに、16ページで表式を示しており、これは現行版の『第20章 単純再生産』の『第2節 社会的生産の2つの部門』に取り入れられている。エンゲルスは、『印刷された第3篇から第2稿からの挿入部分を取り去ってみれば』云々と書いているところからわかるように、第3篇は基本的には第8稿から、そしてそれに第2稿を『挿入』する、と考えているのであって、そうしたエンゲルスにとって、第2稿を第8稿に合わせて書き直すのはまったく当然のことであった。エンゲルスが第I部門＝生産手段生産部門、第II部門＝消費手段生産部門として全体を統一したことをもって、なにか心要以上のことをしたかのように言うとするれば、それはまったくあたらないであろう。また、この変更の理由を、マルクスの拡大再生産研究のなかにもみ求める根拠もないように思われる。<sup>5)</sup> ここでは2つの点に注目しておきたい。第1に、両部門の逆転それ自体はエンゲルスの技術的な作業の結果であり、「全体を統一した」

4) エンゲルスの序文での言及から第2稿や第8稿の存在を知りえてもその内容については推測するしかなかった以前の研究と、それなりに知りえるとともに内容上の吟味を享受できる現在の研究とは明確に区別しなければならないが、現段階での文献考証を前提に稿をすすめる。以下で取り上げる諸研究の処理にやや公平を欠くうらみがあり、その点ご容赦願いたい。

5) 大谷，前掲論文，13頁。

にすぎないと断じていること、第2に、これから検討を加えるこの逆転の論理の主たる理由とされてきた拡大再生産論研究の発展・深化にたいして、「マルクスの拡大再生産論研究のなかにもみ求める根拠もないように思われる」としていること、である。第1の点についてはまったくその通りでありこれ自体は否定しえない事実ではある。しかし、そもそもマルクスが第2稿と第8稿とでは部門配置を逆に設定していたという問題それ自体は未解決のままというほかない。しかも、第2点で紹介したように、大谷は、「マルクスの拡大再生産論研究のなかにもみ求める根拠もないように思われる」と断定を避けてはいるものの従来の研究にたいして否定的な結論を提出している。第1・2点の相互関連については文脈からは判断しにくいところがあるが、この見解は、総じて部門逆転の問題の不在説とでもいえよう<sup>6)</sup>

[II] 総じて第8稿での拡大再生産論の充実・完成を指標とする見解。例①：「恐らくこの転換 [マルクス『経済表』から現行版=第8稿単純再生産表式への転換<sup>7)</sup>: 引用者注] の基軸をなしたものは、『要綱』において失敗はしたが既に試みられ、また『学説史』において『残された問題』の1つとして挙げられていたところの、蓄積即ち拡張再生産の究明であったと考えられる。なぜなら拡張再生産においては、第II部門（生活手段）の蓄積が第I部門（生産手段）のそれに依存=従属することが法則であり、生活手段生産部門の所得の運動を出発点とする視角からはこの問題は解決しえないからである。そしてそれと共に、資本の循環範式の確立と、社会的総資本の運動を分析するための流通の型の検出もまた迫られる。というのは、拡張再生産の運動が解明されるためには、蓄積のための貨幣資本の諸循環の型が析出されておらねばならないからである。それ故『経済表』から『再生産表式』へのこの発展は、『数式』の成立とい

6) いまみた大谷の見解は、管見のかぎりでは、例外をなすものであり、圧倒的多数は、「マルクスの拡大再生産論研究」に部門逆転の問題解決をみてきたとあってよい。以下で検討をくわえる [II]・[III] にみられる見解がそれである。

7) 「ノートXVII」の終わりから「ノートXVIII」のはじめにかけて、「エピソード。資本主義的再生産における貨幣の還流運動」が執筆されており、1980年に公開された(K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, MEGA, II/3.5, Dietz Verlag Berlin, 1980)。

う表現技術上の進歩を伴いつつ、『要綱』において『流動資本第1形態』の姿態変換として把握されていた資本循環把握の揚棄によって媒介されたものといわねばならない。」<sup>8)</sup>と。例②：「2巻3篇の第2稿から成る節をみれば明らかな如く、第2稿までは『スミスのドグマ』批判という側面が色濃く残っているが、第8稿では新しい領域が措定されている。この相違は軽視さるべきでない。またこの過程で第I部門と第II部門との入れ違いの問題も解決され、マルクスは拡大再生産の表式化に成功した。この転換を可能にしたものは一体何であったろうか？『拡張再生産に於ては、第II部門（生活手段）の蓄積が第I部門（生産手段）のそれに依存する事が法則であり、それが『蓄積即ち拡張再生産の究明であった』事はいうまでもあるまいが、この第8稿で示される第I部門蓄積先行という『仮定こそ、第I部門優先的発展の原則を明示したもの』であり、この転換の中に当時のマルクスの深い歴史把握が込められていると考えるべきではあるまいか。』<sup>9)</sup>みられるように、この説によれば、マルクス再生産表式の担

8) 小林賢齋『再生産論の基本問題』有斐閣、1975年12月、35頁。強調は小林。以下とくにことわらないかぎり、強調は原著者のもの。また、引用の際にはタイトルを除き、部門の呼称を第I、第II部門と統一した。なお、小林は、うえの「エピソード」を検討し、「諸学説」における単純再生産の検討から「経済表」に至るには、「エピソード」が不可欠の環をなしていたこと、さらに後の「単純再生産表式」のいわば基礎数値の出発点がこの「エピソード」に見出されることも明らかとなった。（『「単純再生産表式」成立過程の一瞥——「エピソード。貨幣の還流運動」についての覚え書き——』「武蔵大学論集」第29巻第3・4号、1981年12月、26頁）としている。

9) 矢吹満男「『資本論』成立過程におけるマルクス『経済表』の意義——マルクスによる再生産論＝恐慌論の体系化を展望して——」『土地制度史学』第61号、1973年10月、19頁。  
この小林・矢吹の説は、山田盛太郎の所説を継承したものである。(1)部門逆転の論拠の基礎。「再生産論は、ただに資本主義経済構成の再生産の総括的表式であるのみに止まらず、さらに変革の基底に貫き徹る鉄の如き必然性を規定するところの基準を提示すること」（『再生産過程表式分析序論』『山田盛太郎著作集』第1巻、岩波書店、1983年11月、56頁）という周知のシエーマに連係する。すなわち、「資本主義の世界史的発展段階と一定の照応関係をもつ再生産構造論の発達過程を推知しうる」（小林、前掲書、38頁）。「この転換の中に当時のマルクスの深い歴史把握が込められている」（矢吹、既引用）と。(2)部門逆転の理論的前提。小林の場合。「マルクスの経済表（諸表）は、消費財部門の所得及び不変資本の分析を出発点として総再生産過程を把握せんとする接近方法からの帰結であり、それによって後の『再生産表式』の基本構造を確立した」のであり、「最初、意識的に流動・固定資本の問題を捨象してまず基本構造を組み立て、順次にそれらを加えてゆくという方法」が「いまだ一度資本の再生産＝循環という視角から再構成」されることになるとする。そして、「再び資本の再生産＝循環という視角が全面に出て」くることによって、「表式の運動の説明が、単純再生産の場合にはなお第II部門の  $v+m$  から始められているが、拡張再生産の場

う意義をかれの「深い歴史把握」にみてとり、部門逆転の理論上の契機を「蓄積即ち拡張再生産の究明」にみる。小稿での評価の基準をこの直接の契機たる「蓄積即ち拡張再生産の究明」におくとすれば、さしあたり、相互にからみ合う二重の問題を指摘できる。第1に、山田以来の「蓄積即ち拡張再生産の究明」とする把握と齟齬がみられることにおいて、第2に、この「蓄積即ち拡張再生産の究明」の内容が拡大再生産表式の部門転態の説明との直結した理解を示すことにおいて、である。第1の点について。山田の最初の主張は、「これは当時〔マルクス『経済表』当時：引用者注〕、マルクスがエンゲルスとの間において、再生産拡張のための『蓄積基金』の問題を解決していなかったため」であり、「マルクスにおいて拡張再生産の問題解決の進行に伴い、『表』での表現形式は極端となり、『表』は『表式』に置き換えられねばならなくなる」<sup>10)</sup>として、問

合には逆に第1部門から、即ち社会的資本から始められる」ことになる（以上、前掲書、33～35頁）。矢吹の場合。「第8稿による再生産表式論の成立を、『資本論』成立過程における第3の両期とする事が許されるであろう。ちなみにその成立時期は、マルクスが1873年以降の経済情勢によって「今日ただいまいくつかの経済現象が新たな発展段階にはいって」いるとの認識を持っていた1880年に近い時期であった。最初の世界市場恐慌であった1857年恐慌に直面して「大洪水までには少なくとも要綱だけでもはっきりさせるために」経済学の体系化に着手してからすでに20年、この間恐慌は「季節の自然の移り変わりと同じように」繰返された。すでにこのような第8稿の成立事情のなかに再生産表式論の基本的な性格も端的に語られているのではないか。」（前掲論文、19頁）(3)部門逆転の直接的契機。すでに本文中で引用した小林の主張に見いだすことができる。「蓄積即ち拡張再生産の究明」であり、それは「第II部門（生活手段）の蓄積が第I部門（生産手段）のそれに依存＝従属することが法則であり、生活手段生産部門の所得の運動を出発点とする視角からはこの問題は解決しえないからである」とする（矢吹の場合はこの小林の肯定的な引用をもって確認している）。この主張はのちに次のような再生産表式（とりわけ拡大再生産表式）の理解における重要な点として発展させられる。すなわち、「単純再生産の場合には、 $IIc$ の再生産＝補填を、即ち今年新たに付け加えられた労働と、生産物に移転された前年の・過去の労働との交換の関係を解くことが要であったとすれば、所得の資本への転化・資本の蓄積・拡大再生産の場合には次の如くいうことができよう。一方での $IIc$ の再生産＝補填を損なうことなく、他方での消費の『節約』＝『貯蓄』とその資本への転化の関係を、即ち生産物に移転された前年の・過去の労働と今年新たに付け加えられた労働の一部との交換の関係を損なうことなく、しかも同時に、新たに付け加えられた労働の他の一部が相互に交換されて新資本に転化する関係を解くことが、要であったのである。と。」（『蓄積におけるIIcの転態』について——「残された問題」との関連で——『武蔵大学論集』第27巻第3・4・5号、1979年12月、378頁）ただし、小林の場合、注意深く、「そしてそれと共に、資本の循環範式の確立と、社会的総資本の運動を分析するための流通の型の検出もまた迫られる」（既引用）と単純に「蓄積即ち拡張再生産の究明」だけに転換の要因を認めているわけではない。

10) 山田、前掲書、69・70頁。

題を「蓄積基金」とその解決にもとめた。しかも、「第1範疇〔生活手段生産部門：引用者注〕と第2範疇〔生産手段生産部門：引用者注〕との地位の入れ違い」は「拡張再生産の研究の進行とともに消滅に帰する」<sup>11)</sup>と明言しているように、拡大再生産の研究と「蓄積基金」の解決とはまさにパラレルなものであったと同時に、部門逆転を招来するものでもあった。この山田の見解を継承する小林・矢吹にあってこの「蓄積基金」についての言及が一切みられないことはなほだ疑問としなければならない。<sup>12)</sup>第2の点について。「蓄積即ち拡張再生産の究明」が第I部門（生産手段生産部門）の第II部門（消費手段生産部門）にたいする優位性を明らかにするものだとしても、そもそも問題の所在は単純再生産表式においても（すでに第8稿段階であることに注意）部門逆転がおこなわれることにあったわけだから、第8稿単純生産表式において部門逆転を生じるゆえんを説明するのだからなければならない（この点後述）。

〔III〕マルクス『経済表』と再生産表式との課題対象の相違を論定しつつ、独自に再生産表式での部門逆転を拡大再生産にもとめる見解。例①：「両者〔マルクス『経済表』と再生産表式：引用者注〕の相違は、基本的には1863年頃にはその研究が一段落したものとみなされている『資本一般』の体系と、1867年の『資本論』第1部の初版以降に展開される現行『資本論』体系——それは資本、土地所有、賃労働を基本的に包括するものであり、ブルジョア社会の経済的仕組を理論的に解明するものである——との相違として理解されねばならない」・「マルクス『経済表』から再生産表式への発展を促した基本的要因は、現行『資本論』体系構想の資本蓄積論の理論的拡充・深化発展と第2部第1篇の資本循環論の成立による『資本の流通過程』の論理構造の確定である」・「『経済表』と再生産表式との相違は、単に拡大再生産＝蓄積過程を表示できるか否かとしてではなく、蓄積の自己運動が産業循環の形姿をとらざるをえない資本制

11) 山田、前掲書、70頁。

12) すでにこの問題については、宮本義男『資本論研究』大月書店、1958年11月、65頁、ならびに、水谷謙治「再生産論（『資本論』「2巻3篇」の成立について（完）」第20巻第3号、1966年12月、141～143頁、で指摘されており、筆者もかつてとりあげておいた。既稿「再生産論成立の学説史的基盤——『剰余価値学説史』の再生産論研究——」「商学論集」第47巻第3号、1979年1月、134～137頁。

的蓄積の現実的動態を反映するものたりえるか否かとして、それは、『経済表』の課題としてはおよそ設定されることのなかった理論的内容である。<sup>13)</sup>例②：「マルクスの『経済表』の構想を、『資本論』第2部第3篇再生産論への発展・転化していくものであるとか、『資本論』の体系の未成立の頃の再生産論の構想であるとか、と考えることはできない」・「[部門逆転は：引用者注]おそらく拡大再生産の研究が本格的に開始されたことによるとと思われる。なぜなら、単純再生産の場合とちがって、拡大再生産の場合には生産手段を生産する部門の拡大規模と拡大率（蓄積率）が、社会的総資本の相互補填関係の動態を決定する第一要因をなしていたからである。つまり、拡大再生産の場合の社会的総資本の相互補填関係が考察される際には、まず生産手段生産部門においていかなる蓄積が行なわれるかが問題にされねばならないがゆえに、生産手段生産部門が「第1部門」とされるようになったのであろう。<sup>14)15)</sup>高木・松尾は、マルクス『経

13) 高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年12月、79、81、101～102頁。

14) 松尾純『再生産論の形成とその基本的課題』『経済学雑誌』第74巻第1号、1976年1月、84、86頁。

15) さらに詳述すればつぎのようである。(1)部門逆転の論拠の基礎。(7)高木の場合。「第2稿（1870年）から第8稿（1878年）までの間に再生産過程の総括的・「全機構」的把握に際しての理論的拡充」があり、「それは同時に、1860年代後半から70年代にかけて、イギリス資本主義の再生産構造が、「生産のための生産」としての資本主義の性格をより明瞭にしてきたということとも密接に関連しているものといえよう。生産財生産部門こそが、拡大再生産過程を主導し、その変動が産業循環の運動を規定するものとしての性格をイギリス資本主義は浮彫りにしてきたのであるが、そのようなイギリス資本主義の展開を目標したマルクスは、再生産構造の総括的・「全機構」的把握に際して、第1部門に生産財生産部門を設定せざるをえなかったものといえよう。消費財生産部門を第1部門として規定したのでは、鉄鋼、機械によって主導されるイギリス資本主義の再生産過程を資本主義的特質をもつものとして図示することができなくなってきたということなのである。」（高木、前掲書、94頁）(7)松尾の場合。「再生産論の基本的課題は、あくまでも、次のこと、すなわち社会的総資本がその再生産を遂行する際に、流通過程においていかなる価値および素材補填の関係をとり結ぶかを分析することである。」（松尾、前掲論文、86頁）(2)部門逆転の理論的前提。(7)高木の場合。「部門構成の逆転の契機は蓄積論の完成であり、それによって惹起された資本循環論の確立（高木、前掲書、101頁）としながら、「理論的拡充」をもってマルクス『経済表』から再生産表式へのプラン上の変化をみてとる。(7)松尾の場合。「学説史」段階では「マルクスは、単純再生産の場合に研究の力点を置いていたために、拡大再生産の場合における社会的総資本の価値および素材補填の関係をほとんど行っていない」・「単純再生産の場合に研究の力点がおかれ、しかも消費手段生産物の実現とその生産に要した不変資本の補填がいかに行われるかという問題がまず考察の出発点におかれ、社会的総資本の相互補填関係が解明されていくという研究方法」（松尾、前掲論文、85、86頁）だった。だからこそ、「消費手段生産物の実現がまず考察対象にされたがために、それを生産する生産部門が



済表』と再生産表式との方法論的な懸隔をみる点では一致しているとはいえ、両者の把握する内容は同一ではない。ここでも部門逆転の論述に焦点を絞ってみれば以下の問題点を指摘できる。まず第1に、高木がいうように「イギリス資本主義の再生産構造」と歩調を合わせて再生産表式の部門逆転が根拠づけられるとすれば、ことこの部門逆転の説明をば産業構造の転換との緊密なる関係にあることの論証に成功しているものでなければならないはずである。すなわち、「マルクスの生きた当時のイギリスの基軸産業は綿業であった。したがって、労働手段といえ、紡績業では紡錘、織布業では織機、労働対象といえ、前者では原料綿花、後者では原料綿糸、が主であった」<sup>16)</sup> 産業構造から「鉄鋼、機械によって主導されるイギリス資本主義の再生産過程」への構造変化と対応する部門逆転の説明でなければならない。マルクスが『資本論』フランス語版でおこなった溶鉱炉についての書き入れ(K. I, S. 655)、ならびに、エンゲルスの第3巻での補注(K. III, S. 534)の挙例をもって証明するのはいかにも不十分である<sup>17)</sup> 第2に、松尾の指摘する「生産手段を生産する部門の拡大規模と拡大率（蓄積率）」の先行的決定を条件とする部門逆転の説明は、既存の表式ではその表示と内容への反映がなにもゆえ不可能なのかを完全に証明するものではないし、第8稿での単純再生産表式においても部門逆転を生じさせる根拠を証明するものでもない。

[IV] 「スミスのドグマ」批判の完遂にもとめる見解：「生産手段にたいする消費手段のこのように明確な取引運動系列上のラグつまり論理的先後関係＝優劣関係の存在は、消費手段部門を第1部門としてそこから取引連関を遡及させるスミス・ドグマ的＝第2稿マルクスのな部門配置構想の基盤をつきくずし、

A [消費手段生産部門：引用者注]とされた」(86頁)とする。(3)部門逆転の直接的契機。①高木の場合。「資本主義的特質を表示するものとしての再生産の動態過程の総括的把握が不可欠の課題」として第2巻第3篇があり、「イギリス資本主義の再生産構造」(既引用)を直視して、「生産財生産部門が第1部門として規定されなければならなかった内実」(高木、前掲書、95頁)があるとする。(4)松尾の場合。「拡大再生産の研究が本格的に開始された」ことによって「生産手段を生産する部門の拡大規模と拡大率(蓄積率)」(既引用)が最大の懸案事項になるからであるとする。

16) 平瀬巳之吉『経済学四つの未決問題』未来社、1967年10月、158頁。

17) 高木、前掲書、95頁。

第8稿での構想転換、すなわち第I部門=生産手段、第II部門=消費手段への部門転位を必要とするのである。あわせてこの同じ理由は、拡大再生産究明のさいの蓄積率決定の優先性を、生産手段生産部門にあたえねばならぬ事情をもあきらかにする。」<sup>18)</sup> この宮川の所説は、部門逆転の論理を「たんなる資本循環論の確立にあるのではなく、再生産論にとってのその意義の確定、すなわち、

- 18) 宮川彰「マルクス再生産論の確立過程——資本循環論仕上げによるミス・ドグラ克服を軸として——」『経済と経済学』第54号、1984年3月、90頁。さらに詳述すればつぎのようである。(1)部門逆転の論拠の基礎。「生産手段生産部門の優先的發展ということが、社会的生産力の増大ということつまり資本蓄積過程の進展を別様に表現したものでしかないのであってみれば、それではなぜ、『資本論』第1巻第7篇資本蓄積論の確立をみた段階で、いいかえればもっともおそくみつもったばあいでも第1巻の公刊をみる1867年時点で、表式構想における部門配置の逆転が随伴せしめられえなかつたのか。じっさい1864—65年の『資本論』全巻初稿はもとより1870年の第2稿でさえ逆転されてはいないではないかという一つの問題をかかえこまざるをえないのである。」(宮川、前掲論文、77頁)とする観点から「『資本論』第1巻の理論的成果にてらしてみればそれとの斉合性を保持できない」(同上)とし、そのうえで第2稿での部門配置であっても、「< I部門 [消費手段生産部門：引用者注] の蓄積のII部門 [生産手段生産部門：引用者注] のそれへの「依存=従属」なる関係>」、および、「< II部門 [生産手段生産部門：引用者注] の優先的發展>」として表示できるとする(78頁)。(2)部門逆転の理論的前提。「可変資本価値が労働力価値にひとしく直接に生活手段の形態で前置されるという前提のもとでは、可変資本は、……資本家が[たとえば]300ポンドの生活手段で生きている労働力を買い入れたあとには、たんに労働者の収入としてあらわれる」(②、S. 154, CTP. 171. 強調は原文イタリック)の引用に示される(可変)資本の収入への転化の容認、ならびに、「Iにとってはその変態は、その生産物部分の、最終的生産の物的要素への変態である。IIにとっては、その同一の変換が、その生産物の、生産要素の形態から消費対象の形態への変態である。したがって、同一の取引それじたいが、IIにとってはその収入の変態であり、Iにとっては資本の変態である。ただしそのことは、ただ資本Iが消費対象の形態で存在し、収入IIが生産手段の形態で存在するがゆえにのみ生じるのだが。」(②、S. 163, CTP. 203.)の引用に示される(可変)資本の収入扱い、この2点に凝縮される「ミス古典派の資本—収入転化命題そのままの受容」(79頁)が第2稿までの特徴であるとともに、「困難解決の萌芽と方向性」(84頁)とを断片的ながら包含する。(3)部門逆転の直接的契機。第5—7稿での資本循環論の確立、すなわち、「資本循環過程」・「資本の流通」・「一般の商品流通」の三者の相互関連」(87—8頁)の明確化によって、資本—収入転化命題の批判と資本主義的「収入」運動の地位の確定をもたらし、「『資本』の『収入』にたいする主導性牽引性と『収入』の『資本』にたいする受動性依存性の関連」(90頁)が再生産表式につぎのように具体化される。「第一、資本の直接の投下対象となる生産手段と異なり、消費手段がやっとな社会的消費の需要をみだすのは、たんなる収入の支出、しかも労働者の手を経由した資金収入の支出をまわってのことである。つまり、それじたいとしては資本の「原動力」をもつわけではない回り道をした取引を介してのことである。第二、これを部門間取引にそくしてみると、一方の生産手段生産部門では、自部門内で自己補填取引をすすめるc部分にたいし、 $v+m$ 部分は、ただ、収入運動の絡みあう、しかも $v$ については資金収入という回り道によって媒介されるところの部門間取引をつうじて補填されるはかないのであるが、他方の消費手段生産部門では、c補填そのものがその部門間取引によって規定されている事情にあること、である。」(90頁)と。そして、ここに、既引用の部門逆転をみるわけである。

社会的再生産過程における資本と取入＝個人的消費との運動上の地位と相互関連の把握<sup>19)</sup>にもとめ、かつ、これと関連する生産手段生産部門の蓄積率の先行的決定を「追加可変資本  $Im(v)$ ,  $IIm(v)$  に照応する追加賃金収入が、消費手段にたいする追加需要をかたちづくることになるのは、やっとならば再生産が現実に行進し、かくしてそこで支払われた追加賃金を労働者が追加収入として支出する段になってのことである。他方、消費手段の追加不変資本  $m(c)$  は、生産手段部門のばあいのように独立的主導的におこなわれるのではなく、ただ、生産手段部門での現実の拡大の進行の結果としてあらわれる追加収入の支出を前提してのみ、またはその見通しあるもとのみ、蓄積されうる<sup>20)</sup>として、従来の諸見解とはまったく異なる見地から提出されたものである。第Ⅰ部門＝生産手段部門の第Ⅱ部門＝消費手段生産部門にたいする優位性を「スミスのドグマ」の根底的な批判の完遂にもとめる、換言すれば、その批判の枢軸たる資本循環範式論の完成にみいだし、部門逆転の真の理由を再生産表式の基礎となっている資本循環範式の内的要請に根拠をみるかぎりでは、こと問題にしている部門逆転の論理にかんしてそれなりに首尾一貫した主張になっている。だが、第Ⅰに指摘しておくべきは、「『資本循環過程』・『資本の流通』・『一般的商品流通』の三者の相互関連」の明確化が資本循環範式論の中心課題であったとすれば<sup>21)</sup>再生産表式においてあらためて問題になるのは、一般的な資本循環範式の意義の確定ではけっしてありえず、資本循環範式のうち商品資本循環範式が再生産表式の基礎とされる理由との結合でなければならない。けだし、再生産表式が表式として措定されるのは、資本循環範式における「商品変態のからみ合い」から「資本の諸変態のからみ合い」へと分析課題の重点移動をその起動力としているからであり、内容的には商品資本循環範式の定立と不可分のものであったからである<sup>22)</sup>第Ⅱに、資本循環範式の論理それ自体から「『資本』の『収入』にたいする主導性牽引性と『収入』の『資本』にたいする受動性依存性の関連」

19)20) 宮川、前掲論文、92頁。

21) 既稿「資本循環範式論研究序説」『経済論叢』第129巻第6号、1982年6月、参照。

22) 既稿「資本循環範式と再生産表式——再生産（表式）論展開のための試論——」愛媛大学法文学部論集経済学科編『経済学』第19号、1986年11月、参照。

が提起できるならば、その表式的叙述が必要になる理由は必ずしも明確ではない。たしかに、部門逆転の問題の焦点が再生産表式存在を前提して議論せざるをえないとすれば、再生産表式の編成にまでさかのぼりその基盤まで鮮明にするのはいかにも不十分だ。だが、この問題は実はなぜ表式的叙述を必然とするのかという根本的な問いかけと同義であると把握するかぎり、「社会的総資本の再生産と流通」に再生産表式が登場する理由を解き明かすものでなくてはならないはずである。

さて、いままでの紹介とコメントをふまえてヨリ立ち入って部門逆転の問題にかんする一定の総括をしておくことにしよう。第1に、部門逆転はマルクスの拡大再生産論の研究・深化にもとめられるか否か、についてである。この点については宮川の批判が妥当と判断する。すなわち、「生産手段生産部門の優先的發展ということが、社会的生産力の増大ということつまり資本蓄積過程の進展を別様に表現したものでしかないのであってみれば、それではなぜ、『資本論』第1巻第7篇資本蓄積論の確立をみた段階で、いいかえればもっともおそくみつもったばあいでも第1巻の公刊をみる1867年時点で、表式構想における部門配置の逆転が随伴せしめられえなかったのか。じっさい1864—1865年の『資本論』全巻初稿はもとより1870年の第2稿でさえ逆転されてはいないではないかという一つの問題をかかえこまざるをえないのである。」(既引用)としているように、資本蓄積の内実の把握とそれの再生産表式における具体的編成とはさしあたり別個なものといわざるをえない。一例を挙げよう。「ところで、資本の増大、再生産とは区別されるものとしての資本の蓄積、収入の資本への転化に関しては、事情はどうであろうか？問題を簡単にするために、労働の生産性は同じままで、生産方法にはなんの変化も生ぜず、したがって同じ量の商品を生産するためには依然として同じ量の労働が必要とされ、したがって資本の増加分には、前年の同量の資本の生産に費やされたのと同じだけの労働が費やされる、と前提しよう。剰余価値の一部が、収入として消費されてしまうのではなく、資本に転化されなければならない。それは、一部分は不変資本に、一部分は可変資本に、転化されなければならない。そしてこの二つの違った資本部

分に分けられる割合は、生産方法もこれらの両部分の価値の割合も不変のままだから、前提された資本の有機的構成によって定まる。生産が高度に発展すればするほど、剰余価値のうち不変資本に転化される部分は、剰余価値のうち可変資本に転化される部分に比べて、ますます大きくなる。」<sup>23)</sup>「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、消費手段の生産はもっとも緩慢に増大することがわかる。不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ、という法則に立脚すれば、『資本論』第2巻におけるマルクスの研究がなくても、この結論にたつることができよう。生産手段がもっとも急速に増大するという命題は、この法則を社会的総生産に適用して言いかえたものにすぎない。」<sup>24)</sup>としたレーニンの指摘をまつまでもなく、リカードウ蓄積論批判中に再生産表式を構成する重要な資本蓄積・拡大再生産の概念を明確化している。ほんの一例にすぎないが、この事実からも再生産表式の表式化にとまらぬ固有の問題と資本蓄積・拡大再生産の種々の契機とはとりあえず区別しなければならないことを示唆している。

第2に指摘しておかなければならないのは、第I部門の第II部門にたいする優位つまり第I部門の優先的發展も、「マルクス表式からは、第II部門にたいする第I部門の優位などという結論は、いささかも引きだすことができない」<sup>25)</sup>とする立場からすれば、第I部門（この場合はいうまでもなく生産手段生産部門）の優先的發展＝蓄積率の先行的決定の不可避性という再生産表式固有の論理をもって部門逆転の理由とすることはできない、ということである。すでに批判があるように、第2稿段階の部門配置すなわち第I部門＝消費手段生産部門、第II部門＝生産手段生産部門という部門配置でも、この場合第II部門の優先的發展＝蓄積率の先行的決定を十分に表現しうるからである。したがって、本稿の立場は、第8稿＝現行版による第I部門の優位性をもって部門逆転を生じせしめた、とする大方の意見とは異にするということになる。

23) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, MEGA, II/3.3, S. 1101)

24) レーニン「いわゆる市場問題について」『全集』第1巻、83頁。

25) レーニン、同上書、80頁。

## III 第 I 部門蓄積率の先行的決定と部門逆転

すでに概観してきたように、部門逆転にかんするほとんどすべての解決方法は、再生産表式における第 I 部門蓄積率の先行的決定が肝要であった、というものであった。第 I 部門蓄積率の先行的決定あるいは第 I 部門の優先的発展それ自体の研究はわが国においてかなりの蓄積があり、再生産表式の展開とあいまってほぼ再生産表式論における共有財産となっているとみて間違いない。ところで、いま、部門逆転の問題解決の観点からすると、あらためて第 I 部門蓄積率の先行的決定あるいは第 I 部門の優先的発展が、再生産表式成立の視点から吟味してみる価値がある。けだし、ほかでもなく、さきに示した部門逆転にたいする解決方法への懐疑が存在するからである。それゆえ、この再生産表式における第 I 部門蓄積率の先行的決定に纏わる論点を再生産表式の成立にかかわらしめて主要な所説を紹介しておこう。

林直道の研究は、これまでの——戦後に限定すれば——この分野における先駆的役割を果たしたとって過言ではない。すなわち、第 1 に、「統計的=歴史的概観」を試み、「社会的生産力の発展にともなって、第 I 部門が第 II 部門にたいして優位性をもち、かつ前者が後者よりもいっそう急速なテンポで発展するというのが、一般的通則である」<sup>26)</sup>としたこと、第 2 に、両部門間の法則性を確認し、「第 I 部門の蓄積先行、蓄積率一定という前提のもとでは、第 I 部門のコンスタントな成長率が、拡大再生産の均衡条件をつたって第 II 部門にも波及し、こうして両部門のコンスタントかつ同率での発展が生じる」<sup>27)</sup>としたこと、そして、第 3 に、第 I 部門優先的発展の原則と第 I 部門蓄積率の先行的決定と結合させ、「第 I 部門の優先的発展という命題は、たんに、第 I 部門の発展テンポの第 II 部門のそれにくらべての急速性、第 I 部門の比重の量的増大というだけ

26) 林「第一部門優先的発展の法則——拡張再生産における二大部門の相互関係——」大阪市立大学経済研究所『研究と資料』9、1959年12月、横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社、1960年10月、180頁。

27) 前掲論文、188頁。

にとどまらず、いっそう根底的には、第Ⅰ部門の蓄積優先権という質的な構造が、内容として含まれていたこと<sup>28)</sup>を確認したこと、以上である。このなかで確認しておくべきことは、再生産表式分析の最も重要な事項として理解されている第3の点であろう。第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定・第Ⅱ部門のその従属的決定ということがそれである<sup>29)</sup>。

さて、ここで問題にすべきは、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定が再生産表式分析の際、いかなる処理をされてきたか、である。けだし、部門逆転の問題解決には第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定が要訣である、とする部門逆転の問題解決の仕方は、意識するとしまいと実質的には、再生産表式分析の理論的成果をてがかりにして、再生産表式の成立に纏わるかの部門逆転の問題をも一挙に解決してしまう、そうした傾向を窺うことができそうだからである。したがって、ここでも問題の焦点は、かの部門逆転の問題解決に絞られる。

第1に、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定を資本主義的生産の利潤追求という転倒性にもとめる見解。高木幸二郎は、「拡大再生産の考察においては、資本主義の基礎の上では第Ⅱ部門の蓄積は第Ⅰ部門の蓄積に随伴しうるか否か、随伴しうるための、そしてまた随伴しえない理由となるところの条件は何かということ、そして第Ⅱ部門の第Ⅰ部門への随伴の可能と不可能が、どのようにして第Ⅰ部門の盲目的蓄積をさらに刺戟し、促進する条件となり、そして結局はその前に立塞がる障害となるかということが問題であって、このためにこそ第Ⅰ部

28) 前掲論文、195頁。

29) 周知のようにつとに山田盛太郎の指摘がある。'第Ⅱ部門での蓄積率を依存的なものとなすこと'は、マルクスの「一貫されている所」(前掲書、251頁)であると。この山田の指摘をまつまでもなく、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定それ自体は、マルクスの「蓄積の場合には、何よりもまず蓄積率が問題になる」(K. II, S. 515. ⑧)とする規定に根拠をもとめがちである。しかし、この一文の意味することが部門を特定しているものではないこと、あくまで蓄積の場合の蓄積率の問題の重要性を指摘したものであることに留意すべきである。同じマルクスが、剰余価値を問題にするとき剰余価値率を、利潤を問題にするとき利潤率を、それぞれ最初に問う方法とまったく同一のものである。「剰余価値率は、資本による労働力の、または資本家による労働者の、搾取度の正確な表現」(K. I, S. 232)・「剰余価値の利潤への転化は、剰余価値率の利潤率への転化から導出されるべきであって、その逆ではない。そして実際に、利潤率こそ、歴史的な出発点である。」(K. III, S. 53)と。もっとも、第Ⅰ部門が先行的に蓄積しなければならないとするならば、第Ⅰ部門の蓄積率が先行的に決定されなければならないのはいうまでもないことであろう。

門の蓄積率の先行が必要な前提となる」<sup>30)</sup>としている。また、高木彰もほぼ同様の視点から、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定は、「資本制生産に特有な『生産と消費の矛盾』を表現する現実的基盤としての意義を持つものであり、資本制生産の持つ錯倒的性格の再生産表式における表現」<sup>31)</sup>としている。高木彰の場合には、この第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定の意味と部門逆転の問題解決とを結合させ、当時のイギリス資本主義の歴史的発展段階とマルクス再生産表式における部門逆転の問題解決との関連を問うものであったことは、すでに紹介したところである<sup>32)</sup>。

第2に、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定と第Ⅰ部門優先的発展との関連を重視した見解。林は、「一般に『拡大再生産の物質的基礎』『物質的基礎』をなすものは、 $l(v+m)-llc$ の価値であらわされる剰生産手段の存在であった。ところが、この剰生産手段はまさにそれが生産手段であるところから、この拡大再生産の物質前提を確保、拡大しうるかどうかは、一にかかって、生産手段の生産部門＝第Ⅰ部門の動向に依存しているのである。したがって、もしも、社会的生産全体を拡大してゆこうとすれば、そのための物質的基礎を不安なく増大させてゆかねばならず、そのためには蓄積の優先権を第Ⅰ部門にあたえなければならないということになる。」<sup>33)</sup>として、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定が有する意味を「剰生産手段」の確保・拡大のための不可欠の条件とみたわけである。この林の理解は、第1の、再生産表式の外部に第Ⅰ部門蓄積率の先行的蓄積の根拠をもとめる見解とはまったく対照的である。そして、この見解がその後の再生産表式論に大きな成果をもたらしたことについてはさきほど簡単に言及したところである。

第3に、第Ⅰ部門蓄積率（蓄積額）の決定を再生産表式それ自体の内部論理と関係させながら、生産力水準と資本構成ならびにこの生産力水準と部門間配

30) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、1956年11月、211頁。

31) 高木彰「第一部門蓄積率の先行性再論」岡山大学『経済学会雑誌』第6巻第3・4号、1975年3月、41～2頁。

32) 既稿「再生産表式の成立にかんする一考察(一)」『愛媛経済論集』第6巻第2号、1986年11月、参照。

33) 林、前掲論文、193頁。



分比率との照応を定式化した見解。富塚良三は、「部門Ⅰの蓄積額が全く任意の大きさをとりうるとするのが果たして全面的に正しいといえるかどうか」<sup>34)</sup>なる問題意識から、「生産力水準が不変の場合は、原則として両部門の蓄積は等しく蓄積額の部門間配分は元投下資本の部門間配分比率に照応するのでなければならぬが、部門連関の弾力性（中略）が許容する一定の期間、一定の度合において部門Ⅰの蓄積率は部門Ⅱのそれよりも大でありえ、そしてその蓄積率の較差が大であればあるほど翌期の均衡蓄積率が部門連関の弾力性による許容度ゼロの場合の本来のそれよりも大でありうる」・「生産力が発展する場合には資本構成の高度化と対応的に部門構成もまた高度化しなければならず、したがって部門Ⅰは部門Ⅱよりもヨリ急速に拡張してゆかなければならぬが（中略）、しかし、新たな部門構成は新たな生産力水準に照応するものでなければならぬ」<sup>35)</sup>とし、第Ⅰ部門蓄積率（蓄積額）と社会的総生産物の価値的・素材的構成との関連を明らかにした。すなわち、第Ⅰ部門の蓄積過程における主導的役割を確認するにとどまるだけでなく、すすんで第Ⅰ部門の蓄積率（蓄積額）の決定そのものにかんしても任意に決定されるものではなく（一定の「弾力性」を認めつつ）、「均衡蓄積軌道」を基準とした・再生産表式の内的論理を指摘した。そしてまた、「『再生産の条件』の理論的意義を認めるならば、蓄積率は『独立変数』、すなわち独立的に任意の値をとりうるという命題は少なくとも無条件的には主張しえないはず」・「両部門の併行的発展の命題がマルクスの表式展開の方法に背反するということはない」・「失敗におわたつたとはいえ、まず両部門の併行的発展想定のもとに拡大再生産表式を展開しようとしたという事実は、（中略）、注目に値する」<sup>36)</sup>としてこの「均衡蓄積軌道」の意義を敷衍した。

これにたいし、井村喜代子は、「各生産部門の拡大率＝部門構成同一不変のもとで、年々一定の拡大率で拡大再生産が規則的に進展していく」「均等的拡大再

34) 富塚『経済原論』有斐閣、1976年4月、264頁。

35) 同上、273頁。

36) 富塚「恐慌論体系の構成——諸説の批判的検討を通じて——」『講座 資本論の研究』第3巻「資本論の分析(2)」青木書店、1982年2月、307、314、315頁。

生産」<sup>37)</sup>を提起し、富塚の第Ⅰ・Ⅱ部門の蓄積率・拡大率は任意に決定されないという論理を評価しつつ、「拡張再生産の均衡的進行の条件」としての唯一の「均衡蓄積軌道」論を批判した。井村が、「拡大再生産におけるⅠ・Ⅱ部門の蓄積率・拡大率、Ⅰ・Ⅱ部門関連をいかに把握すべきか、それら部門関連と、生産と消費の関連とはいかなる関係をもっているのか、という問題が、『資本論』の表式分析では対象とされずに残されていた」<sup>38)</sup>と指摘しているように、とかくすれば「生産と消費の矛盾」と直結して理解されるこの問題の、部門逆転の問題解決とも関連する脈絡を、ここにみることができる。肝心な点は、井村の所説にあっても、富塚を批判的にではあれ継承するかぎりにおいては、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定を「余剰生産手段」確保のための条件としてだけではなく、両部門間での配分にも十分顧慮した、いわば蓄積率の任意的決定否定論となっていることである<sup>39)</sup>。

第4に、「スミスのドグマ」批判の完遂に求める見解。宮川彰は、部門逆転の問題解決の方途に関連させながら、つぎのように第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定を根拠づける。すなわち、「追加資本  $Im(v)$ ,  $IIm(v)$  に照応する追加賃金収入が、消費手段にたいする追加需要をかたちづくることになるのは、やっと拡大再生産が現実に行進し、かくしてそこで支払われた追加賃金を、労働者が追加収入として支出する段になってのことである。他方、消費手段部門の追加不変資本  $m(c)$  は、生産手段部門の場合のように独立的主導的におこなわれるのではなく、ただ、生産手段部門での現実の拡大の進行の結果としてあらわれる追加収入の支出を前提としてのみ、またはその見通しあるものとのみ、蓄積されるのである。かかる論理的地位ゆえに、蓄積率決定の優位性を、消費手段にあたえることはできない」<sup>40)</sup>と。「スミスのドグマ」的枠組は、第Ⅰ部門を消費

37) 井村「恐慌・産業循環の理論」有斐閣、1973年4月、67～8頁。

38) 同「『資本論』の理論的展開」有斐閣、1984年6月、356頁。

39) また、富塚の議論との関連では久留間蛟造の見解も紹介しておかなければならないが、ここでは触れることはできない。同様に、富塚・井村との関連では吉原泰助の「均等化法則」、高須賀義博の「均等的拡大再生産の内的メカニズム」、大島雄一の「定常蓄積軌道」などに関説しなければならないが、これまた省略する。

40) 宮川、前掲論文、92頁。

手段生産部門とせざるをえないが、「資本」運動の「収入」運動にたいする能動性独立性を明確化することによって、つまりは、「スミスのドグマ」の徹底した批判の結果として、第Ⅰ部門を生産手段部門にせざるをえない事情とこのうえにたって第Ⅰ部門＝生産手段生産部門の蓄積率の先行的決定をみる、というわけである。この見解は部門逆転の問題解決の方法ともかかわって斬新な問題提起である。というのも、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定を再生産表式を構成する諸範疇の相互関係にもとめたことにとどまらず、再生産表式の動態展開を理論的要請からだけでなく、「スミスのドグマ」批判という理論史的アプローチと結合させたからである。

第5に、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定は、再生産表式を破綻させることなく展開するための便宜的措置と断じる見解。八尾信光は、まず、「『再生産論』において明確化されるべきことは、社会的再生産の型の違いによって社会的需要の構造はどのように違うのか、それを満足させる供給の構造はどのようなものか、そのもとで社会的総資本の流通と再生産はどのように行われるのか、ということ」<sup>41)</sup>とし、第8稿でのマルクスの再生産表式の展開をフォローしたうえで、「単純再生産表式をもとに拡大再生産表式を作る際になすべき操作は、表式の規模や価値構成を変えるのではなく、部門構成をⅠ部門がより大、Ⅱ部門がより小となるように変えることであるべき」<sup>42)</sup>であって、「マルクスは、拡大再生産の仕組を論じようとした最初の段階では、Ⅰ部門蓄積率の優先決定などということは全く考えておらず、両部門が同じ率で蓄積を行うような拡大再生産の過程を説こうとした」<sup>43)</sup>とした。しかも八尾は、「マルクスは、なぜⅠ部門の蓄積率は先に決定されると仮定するのか、なぜそれは50%と決められるのか、なぜⅡ部門の資本家は20%や30%の蓄積に安住しておれるのか、については、何の理論的根拠も示してはいない」<sup>44)</sup>とした。この八尾の見解は、明示してはい

41) 八尾「拡大再生産表式とその展開方法について」経済理論学会年報第24集『日本資本主義の国際的位置』青木書店、1986年6月、152頁。

42) 同上、158頁。

43) 同上、158～9頁。

44) 同上、159頁。

ないが、部門逆転の問題についての従来の支配的な見解ときわめて対照的であると同時に独創的ですからある。それは、もし八尾の言うように再生産表式の形成途上で第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定が「便法」・「計算上の都合」<sup>45)</sup>だとしたら、部門逆転の問題解決は——従来の解決方法をもってすると——依然として不十分のままというほかないであろうからである。

#### IV ま と め

以上、いくつかの引用をふまえて部門逆転の問題解決の仕方に関連させて、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定の問題をも視野に入れて瞥見してきた。再生産表式の理論的展開に重点がおかれ、部門逆転の問題解決とは迂遠のようにみえるこの第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定をめぐる論点は、みられるように部門逆転の問題解決と通底するものがある。ここではさしあたり、問題整理をふまえて、今後の理論展開の一定の方向性を確認しておく。

第1に、部門逆転の問題の解決はいまだ説得的たりえないということ、従来の単純に第Ⅰ部門の蓄積率の先行的決定を指摘するだけならそれはいまだ問題解決の入口に到達したにすぎないということ、である。再生産（表式）論の成立の際、「スミスのドグマ」批判、ケネー『経済表』の批判的継承、リカードウ蓄積論批判という3契機が重要であったことはつとに指摘されてきたところであるが、このいわば理論史的アプローチからも部門逆転の問題解決をみる必要があるということである（この点でさきに紹介した宮川の所説は「スミスのドグマ」批判とその克服過程を軸に再生産（表式）論の成立過程を鋭く解明したものとして高く評価しておく）。

第2に、部門逆転の問題解決と第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定との関連については、再生産表式の成立過程をみれば明白なように、第Ⅰ部門蓄積率の先行的決定はひとつの手続きにすぎない可能性が強いということからすれば、前者と

45) 同上, 159, 162頁。

再生産表式の成立と理論的諸問題との交錯（詳論）

後者との間には直結しえない・未だ解明されていない論点が存在するのではないか、ということである。

[1988. 1. 29 成稿：1988. 8. 1 補訂]